

『告発件数、不動産業が最多 平成26年度査察状況—国税庁』

国税庁は先般、平成26年度の査察の概要を取りまとめた。26年度に着手した件数は194件。26年度以前に着手した査察事案について、年度中に処理した件数は180件、うち告発件数は112件で告発率は62.2%であった。着手から告発まで、平均8か月の調査期間を要した。



26年度に処理した査察事案に係る脱税額は総額150億円、うち告発分は123億円。告発した事案について、1件当たりの脱税額は1億1,000万円で、脱税額が3億円以上のものが6件あった。告発件数を税目別に見ると、法人税が前年度比7ポイント増の61%を占め、次いで所得税が16%、消費税が12%。脱税額を税目別に見ると、法人税が同15ポイント増の61%となり、次いで所得税が15%、源泉所得税が11%であった。

前年度に続き、不動産業、クラブ・バー、建設業が告発件数の上位となった。売上除外や架空の原価・経費の計上が多く見られたほか、23年度に創設された単純無申告ほ脱犯の事例もあった。また、開運商法や貧困ビジネス、デート商法など社会問題化した業種にも積極的な告発が行われた。

26年度中に一審判決が言い渡されたのは98件、うち96件で有罪判決が出され、最も重い実刑判決は懲役3年であった。

『4つの保障準備項目で最重視は？男性「死亡保障」、女性「医療保障』』

平成11年から続いている公益財団法人・生命保険文化センター（東京都）が行う「老後生活のリスク認識に関する調査」は、その年代の様相がでて興味深い。最新のデータで圧倒的に多いのが「老後」「介護」への疑問だ。

「介護」については「介護が必要な人はどのくらい？」（答—561万人）「介護が必要になった主な原因は？」（答—脳血管疾患 約19%）。その他、「誰が介護している？」「介護をする人の介護にかかる時間はどのくらい？」（答え—介護度に応じて時間が増える）など、家族などに要支援、要介護のさし迫った事情が、仮になくとも関心の高さが表れている。

リスクに備えるための生活設計（万一の場合、病気・ケガ、老後、介護などへの対応）として、4つの保障準備（死亡保障、医療保障、老後保障、介護保障）のなかで、最も力を入れたいと考えているものは、全体では「医療保障」がトップ。ただし性別や年齢により考え方に違いがでている。

性別で見ると男性では「死亡保障」が最も高く、以下「医療」「老後」「介護」の順となっている。一方、女性では「医療保障」が最も高く「老後」「介護」「死亡」の順。性・年齢別で見ると、男性では20歳代で「医療」、30～50歳代で「死亡」、60歳代で「老後」と「医療」が最も高い。一方、女性では全ての年代で「医療保障」が最も高い。